

令和 6 年 10 月 10 日現在

機関番号：12501

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）

研究期間：2018～2023

課題番号：17KK0072

研究課題名（和文）グローバルな生産ネットワークへの参加と国内技術開発・領域の変化に関する研究

研究課題名（英文）Participation in the Global Value Chains and Domestic Technology Change

研究代表者

伊藤 恵子（Ito, Keiko）

千葉大学・大学院社会科学研究院・教授

研究者番号：40353528

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 7,600,000円

渡航期間： 1ヶ月

研究成果の概要（和文）：本研究では、経済協力開発機構（OECD）が作成する国際産業連関表を用いて、国際生産ネットワークにおける位置や重要性を示す指標を計測し、それと日本を含む主要国企業の技術水準や領域の変化との関係を定量的に分析した。国際生産ネットワーク内において相対的に中心へ移動する、つまり、より重要なサプライヤーになることによって、外国の産業や企業から技術スピルオーバーを多く受け、質の高い特許の出願や技術範囲の多様化につながることを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

1990年代以降、国際分業が進展し、世界の貿易関係は大きく変化した。先進国では相対的に工業製品の生産や輸出が減ったが、本研究の結果は、輸出の減少が世界中の顧客からの情報や技術知識のスピルオーバーを受けにくくし、自国企業の技術開発に負の影響があることを示唆する。国際分業は、生産効率の向上を通じてコストを低下させるという利点があるが、新しい技術知識の創造という観点からは、国内生産と輸出を維持し、世界各国の顧客と幅広く取引を行うことが重要であるという政策的含意を得た。また、ネットワーク分析の手法を用いて、間接的な取引関係からの技術スピルオーバーを考慮して分析しており、学術的な独自性や新規性がある。

研究成果の概要（英文）：Since the 1990s, the international division of labor has significantly transformed global trade. This study uses OECD's international input-output tables to measure indicators of countries' positions within the global value chain (GVC) network and analyzes the relationship between these indicators and changes in the technological levels and fields of major firms, including those in Japan.

The findings reveal that as firms move towards the center of the international production network, becoming key suppliers, they benefit from more technology spillovers from foreign industries. This leads to higher quality patent applications and greater diversification in technological fields. However, advanced countries have seen a decline in industrial goods production and exports, which hampers their ability to receive foreign technology spillovers, negatively affecting domestic technological development.

研究分野：社会科学・経済学・応用経済学・国際経済学

キーワード：グローバル・バリューチェーン 特許データ 国際産業連関表 企業データ 国際比較

## 1. 研究開始当初の背景

研究代表者は2016年度にフランスのOECD（経済協力開発機構）にて在外研究の機会を得、OECDが作成する国際産業連関表を利用して、国際生産ネットワーク（グローバル・バリューチェーン、GVC）への各国・各産業の参加度合いやネットワーク内における相対的位置などを計測するプロジェクトに参画した。また、各国企業のデータを用いて、各国の生産性や雇用のダイナミクスを国際比較分析するプロジェクトにも参画した。さらに、欧州特許庁へ出願された特許を中心に特許の質の計測の研究を進めるOECDの研究者らと意見交換する機会も得た。

これらのプロジェクトを進める中で、GVCネットワーク内における中国のプレゼンスの急拡大と、日本のプレゼンスの相対的低下が顕著に示され、GVC内の相対的な位置の変化と各国企業の技術力との関係に関心を持つこととなった。そして、研究代表者のOECDでの在外研究期間中に、OECDの研究者らとの共同研究を開始し、まずは、日本企業の特許データと、国際産業連関表から計測した日本の産業のGVC参加度やネットワーク内の相対的位置などの指標を使って、分析に着手した。

研究代表者の在外研究期間が終了した後も、分析をさらに精緻化、拡張するため、当該国際共同研究を開始した。

## 2. 研究の目的

財やサービスに体化された技術や情報が、貿易を通じて国境を越えて伝播することが指摘されており、実証的にもCoe and Helpman（1995）やその他の多くの分析によって、貿易が技術スピルオーバーの重要なチャネルの一つであることが示されてきた。つまり、GVCに深く関与し、多くの国・産業と輸出入を行うことによって、さまざまな国・産業から技術スピルオーバーを受ける機会が増え、自国・自社のイノベーションを促進することが期待される。そこで、研究代表者は、OECDでの在外研究期間中に、日本の各産業について、国際的な生産ネットワークにおける位置や、ネットワークへの参加の度合いを数量的に計測し、ネットワークへの関わり方と日本企業の技術力との関係についての研究に着手した。多くの先行研究では、輸入相手国または輸出相手国との直接的な貿易関係を通じた技術スピルオーバーのみを考慮してきたが、当該研究ではネットワーク分析の手法を取り入れ、自国との直接的な貿易関係のみならず、自国の輸入相手国または輸出相手国の貿易関係のような間接的な貿易関係を通じた技術スピルオーバーも考慮しているという特徴がある。

これを基課題とし、本研究では、日本企業のみならず、他の主要国企業も含めた国際比較分析へと発展させることを目的とする。具体的には、1）日本企業に関する分析の精緻化と理論的考察を追加し、メカニズムを解明すること、2）日本のみならず、欧米諸国や中国、韓国などアジア諸国の企業を含めて分析を拡張すること、3）特許データから、各国企業の技術水準や技術領域の変化をとらえる指標を計測すること、4）1990年代以降のGVCの進展の中で、各国・各産業のGVCへの関与が、各国企業の技術水準を高めたのか、また、技術領域や範囲を変化させたのかを統計的に検証することを目的とする。

（参考文献）Coe, D.T., Helpman, E., 1995. International R&D spillovers. *European Economic Review* 39 (5), 859–887. [https://doi.org/10.1016/0014-2921\(94\)00100-E](https://doi.org/10.1016/0014-2921(94)00100-E).

## 3. 研究の方法

### <データセットの作成>

本研究では、各国・産業レベルの投入産出関係を表す国際産業連関表と、世界の特許データ、そして、世界各国の企業の財務データを企業レベルで接続したデータセットを作成して分析を行った。

#### （1）各国・産業レベルのデータ

OECDが作成する国際産業連関表を利用して、各国各産業のGVCへの参加度合いやネットワーク内における相対的位置などを示す指標を計測した。GVCネットワークにおける相対的位置を表す指標としては、主に、Bonacich-Katzタイプの固有値中心性（eigen vector centrality）を用いた。多くの外国の産業と取引があり、かつ、中心性の高い外国の産業と取引があり、さらに、取引相手の産業にとって重要な取引関係である場合、当該国・産業のネットワーク中心性は高くなる。たとえば、後方連関ネットワークの中心性が高いほど、相手産業にとって自産業が重要性の高い顧客であり、前方連関ネットワークの中心性が高いほど、相手産業にとって自産業が重要性の高いサプライヤーであると解釈する。

#### （2）世界の特許データ

世界各国に出願された特許の情報を収録したPATSTATデータベースと、OECD Patent

Database を利用して、世界各国の出願企業別に、特許出願数や特許の質指標、国際共同出願・共同発明などの指標を作成した。各企業が出願した特許の技術分野の情報を利用し、各企業の持つ技術の範囲の多様性を捉える指標も作成した。これらの指標は、各企業のイノベーション成果を表す指標として分析に用いる。

また、日本の特許庁に出願された特許に関しては、知的財産研究所が提供する IIP パテントデータベースの特許情報も利用した。さらに、技術分野別、国別に特許の引用関係を集計し、それを知識フロー・ネットワークと解釈した。各国の各産業が知識フロー・ネットワークにおいて、中心部に近いのかまたは周縁部に近いのかを定量的に示す指標も作成した。

### (3) 各国企業の財務データ

当初、共同研究者の所属する OECD に滞在し、OECD がビューロ・ヴァン・ダイク社から購入している Orbis データを利用する予定であった。しかし、Covid-19 のパンデミックにより、長期間 OECD に滞在することが不可能となり、研究代表者がビューロ・ヴァン・ダイク社から Orbis Intellectual Property データベースを購入して分析に利用した。Orbis Intellectual Property データベースでは、世界各国企業の基本情報と財務データに加えて、各企業が出願した特許の出願番号も収録されている。各企業が出願した特許の出願番号を用いて、PATSTAT その他の特許データベースの特許情報を企業データと接続し、特許の出願数や特許の質、技術範囲などの指標を企業レベルで計測した。

また、日本企業については、Orbis よりも詳細な企業情報を含む政府統計の個票データも利用した。具体的には、経済産業省の「企業活動基本調査」と「海外事業活動基本調査」の政府統計個票データを使用した。経済産業省の「海外企業活動基本調査」の情報を利用することにより、日本の多国籍企業については、世界各国のどのような産業に拠点を置いて国際的に事業活動を行っているのかも定量的に計測した。

### <分析>

これらのデータを用いて、まず、各国・各産業の貿易ネットワークや知識フロー・ネットワークにおける相対的位置とその変化を考察し、さらに、各国の特許出願数や特許の質指標の推移などを考察した。

GVC ネットワークにおいてより中心部に近づくほど、当該国・産業は、GVC におけるより重要な顧客またはサプライヤーになると解釈し、世界各国のさまざまな取引相手からの情報に接する機会が増えると期待できる。後方連関ネットワークの中心性が高いほどより重要な顧客となり、さまざまな国・産業のサプライヤーからの技術知識スピルオーバーを受けやすくなると想定される。一方、前方連関ネットワークの中心性が高いほどより重要なサプライヤーとなり、さまざまな国・産業の顧客からの技術知識スピルオーバーを受けやすくなると想定される。

本研究では、上記のデータを企業レベルで接続した分析用データセットを構築し、GVC ネットワークの中心へ近づいて技術知識スピルオーバーを受ける機会が増えることが、自社のイノベーションを促進するかどうかを統計的に分析する。

## 4. 研究成果

### (1) 日本の産業の GVC における相対的な位置の変化と日本企業のイノベーション成果との関係

本研究の基課題となる研究において、GVC における日本の各産業の相対的な位置や参加度合いがどのように変化してきたかを分析し、その構造変化が日本の各企業の技術イノベーションにどのような影響を与えたかを分析した。上記 3. の研究方法で述べた Bonacich-Katz タイプの固有値中心性 (eigen vector centrality) を、GVC における相対的位置を表す指標として計測したところ、1995 年から 2011 年までの間に日本のほとんどの産業は、GVC 内で相対的に中心部から周縁部へと移っていた。一方、日本企業の特許出願数は 2005 年あたりをピークに漸減している。そこで、中国の世界貿易機関 (WTO) への加盟を操作変数として利用し、GVC における位置の変化と日本企業の特許出願との関係を分析したところ、前方連関ネットワークにおいて中心性が高い産業の企業ほど、特許出願が多いという関係が確認された。この結果は、GVC においてより中心的な位置にいる重要なサプライヤーほど、世界中のさまざまな顧客や下流の市場からより多くの技術知識スピルオーバーを受け、技術開発を活発に行うことを示唆する。

本研究では、基課題の分析結果の頑健性を確認し、得られた結果の理論的背景を説明するなどして学術論文を完成させた。

### (2) 世界主要国の質を考慮した特許出願・登録数動向

本研究で整理した特許データに基づいて、主要国の特許出願数や登録数、特許の質指数の推移などを比較し、考察した。特許データに基づくさまざまな指標をみると、日本企業全体の特許出願数は減少傾向にあるものの、国際出願される特許の平均的な質は他国の出願特許と比べて顕著に低下しているとは言えなかった。ただし、米国と比較すると、日本の方が特許で測った技術

力が低下、または停滞する傾向も見られた。中国や韓国、台湾などが特許出願数や登録数を顕著の伸ばしていることはよく知られているが、欧州特許庁や米国特許商標庁へ出願・登録された特許数はまだ米国や日本の水準には達していない。また、ブレイク・スルー特許といえるような極めて引用数の多い特許の日本企業による出願は顕著に減少する傾向がみられ、特許の出願数や質と技術領域の変化が、企業のどのような属性変化によるものかをより深く分析していく必要があることを示した。

また、特許の被引用件数の平均値は、多くの国において減少傾向にあり、これは全く引用されない特許も数多く出願され登録されているためであった。特許を出願するかどうかは、各国の法制度や各企業の技術戦略を考慮して決定される傾向があり、重要な技術ほど特許登録されず秘匿されることもある。また、技術的水準は低くとも、他社による類似品の製造・販売を防ぐために特許登録することもある。つまり、特許の出願数や登録数で技術水準を計測することの問題点も浮き彫りになった。

### (3) 各国の産業の GVC における相対的な位置の変化と各国企業のイノベーション成果との関係

上記(1)の研究をさらに拡張し、各国・各産業の GVC ネットワークにおける位置の変化と各国企業の技術水準や領域の変化との関係を定量的に分析した。国際生産ネットワーク指標をみると、製造業では中国がネットワークの中心部へと移動した。一方、米国は製造業では周縁部へと移ったが、サービス業ではより中心性を高めたため、国レベルで見ると、依然として GVC ネットワークの核となる国の一つであり続けた。また、ドイツも特に欧州地域での GVC ネットワークの核であり続けた。しかし、日本は製造業で周縁部へと移っただけでなく、サービス業の中心性も高まらなかったため、国レベルで見てもネットワークの周縁部へと移動した。

統計的分析の結果、グローバルな生産ネットワークのより中心に位置する産業に属する企業ほどより質の高い特許を出願している傾向がみられ、さらに技術領域を多様化する傾向もみられた。ただし、GVC 内でさまざまな顧客やサプライヤーと取引を拡大することで技術水準を向上させたのは、初期時点の技術水準が比較的高い企業であるという結果も得た。つまり、もともと十分な技術力を持っていた企業は、GVC 内で取引をさらに拡大することによって新しい技術知識を獲得したが、技術力が低かった企業は GVC 内で取引を拡大させたとしても、特許の出願や登録に結びつくような技術知識の獲得には至らなかった。

本研究は、日本のみならず、世界各国の企業を分析対象としていることから、各国・各産業の GVC における相対的な位置の変化が各国企業の特許出願数に与えた影響の大きさを概算することができる。たとえば、近年、経済安全保障に関連して米国が中国への輸出管理を強化している半導体や電気通信機器関連の産業をみると、中国は GVC 内においてサプライヤーとしても、また顧客としてもその重要性を大きく高めた。逆に米国や日本の同産業は、その重要性は大きく低下させた。このような相対的な位置の変化が、中国企業による特許出願に正の影響を与えた一方、米国や日本の企業による特許出願に負の影響を与えたことを定量的に示した。

また、当研究課題において整理した特許の質指標等を利用して、日本の多国籍企業の国内外の研究開発活動と特許出願数や特許の質との関連についての研究も進め、海外での研究開発活動は質の高い特許の出願につながっている可能性を示した。

### (4) 今後の展望

本研究では、当初、OECD に 1 年間滞在し、OECD が整備している世界各国の企業データを利用して分析を行う予定であった。しかし、渡航直前で新型コロナウイルスのパンデミックにより渡航延期となり、その後も OECD では長期間にわたり完全なりモートワークが続く事態となってしまった。そのような状況で、外部研究者の受け入れが制限されてしまい、結果的に長期間の渡航ができなかった。

そのため、ビューロ・ヴァン・ダイク社から企業データを購入して分析を進めたが、OECD が所有する企業データよりも短期間のデータしか入手できず、当初期待したよりも分析対象企業数や分析サンプル数が少ないものとなってしまった。

また、パンデミックの発生により、OECD の研究者らはパンデミックの影響を緊急に分析することを求められ、本研究のような学術研究に十分な時間を割くことができない状況となってしまった。こうした事情もあり、本研究は、研究期間を延長したものの、当初期待したほどの研究成果をあげられなかったと評価している。

しかし、本研究を通じて、OECD 研究者との研究交流を継続することができ、本研究期間の終了後も生産性や雇用のダイナミクスに関する OECD 研究プロジェクトに継続して参画している。また、本研究での共同研究者や、OECD プロジェクトを通じて知り合った他の研究者と新たな共同研究プロジェクトを立ち上げ、研究を進めている。本研究においては、国際的な取引関係を、国際産業連関表に基づいて計測しているため、比較的粗い産業レベルの取引関係しか捉えられていない。しかし、新たなプロジェクトでは、企業間の取引関係と共同研究開発など、さらにミクロなレベルで分析を行い、取引ネットワークを通じた技術知識のスピルオーバーのチャネルやメカニズムの解明を目指す。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 2件/うちオープンアクセス 2件）

|   |                               |
|---|-------------------------------|
| 1. 著者名<br>Keiko Ito, Kenta Ikeuchi, Chiara Criscuolo, Jonathan Timmis, and Antonin Bergeaud               | 4. 巻<br>52                    |
| 2. 論文標題<br>Global value chains and domestic innovation  | 5. 発行年<br>2023年               |
| 3. 雑誌名<br>Research Policy   | 6. 最初と最後の頁<br>104699 ~ 104699 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>10.1016/j.respol.2022.104699  | 査読の有無<br>有                    |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  | 国際共著<br>該当する                  |
| 1. 著者名<br>Keiko Ito, Kenta Ikeuchi, and Taro Daiko  | 4. 巻<br>59                    |
| 2. 論文標題<br>Global knowledge flow and Japanese multinational firms' offshore R&D allocation and innovation | 5. 発行年<br>2021年               |
| 3. 雑誌名<br>Japan and the World Economy   | 6. 最初と最後の頁<br>101090 ~ 101090 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>10.1016/j.japwor.2021.101090  | 査読の有無<br>有                    |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  | 国際共著<br>-                     |
| 1. 著者名<br>伊藤恵子  | 4. 巻<br>71                    |
| 2. 論文標題<br>グローバル・バリューチェーンにおける途上国の生産機能の高度化   | 5. 発行年<br>2020年               |
| 3. 雑誌名<br>国際経済  | 6. 最初と最後の頁<br>1-25            |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>10.5652/kokusaikeizai.kk2020.f01  | 査読の有無<br>無                    |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている (また、その予定である)  | 国際共著<br>-                     |
| 1. 著者名<br>Keiko Ito, Kenta Ikeuchi, Chiara Criscuolo, Jonathan Timmis, and Antonin Bergeaud               | 4. 巻<br>19-E-028              |
| 2. 論文標題<br>Global value chains and domestic innovation  | 5. 発行年<br>2019年               |
| 3. 雑誌名<br>RIETI Discussion Paper  | 6. 最初と最後の頁<br>1-42            |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>なし  | 査読の有無<br>無                    |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている (また、その予定である)  | 国際共著<br>該当する                  |

〔学会発表〕 計16件（うち招待講演 5件 / うち国際学会 11件）

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>伊藤恵子   |
| 2. 発表標題<br>The Changing Structure of Global Value Chains and Technological Change: Evidence from the Firm-Level Patent Data |
| 3. 学会等名<br>Western Economic Association International 98th Annual Conference (国際学会)   |
| 4. 発表年<br>2023年   |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>伊藤恵子   |
| 2. 発表標題<br>The Changing Structure of Global Value Chains and Technological Change: Evidence from the Firm-Level Patent Data |
| 3. 学会等名<br>The French-Japanese Webinar in Economics (国際学会)  |
| 4. 発表年<br>2023年   |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>伊藤恵子   |
| 2. 発表標題<br>The Changing Structure of Global Value Chains and Technological Change: Evidence from the Firm-Level Patent Data               |
| 3. 学会等名<br>IDE-JETRO, Nagoya University, Tsinghua University, Hubei University of Economics International Joint Workshop (招待講演)<br>(国際学会) |
| 4. 発表年<br>2023年   |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>伊藤恵子   |
| 2. 発表標題<br>The Changing Structure of Global Value Chains and Technological Change: Evidence from the Firm-Level Patent Data |
| 3. 学会等名<br>The 18th International Convention of the East Asian Economic Association (国際学会)                                  |
| 4. 発表年<br>2023年   |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>伊藤恵子   |
| 2. 発表標題<br>The Changing Structure of Global Value Chains and Change: Evidence from the Firm-Level Patent Data |
| 3. 学会等名<br>京都大学大学院経済学研究科国際経済学セミナー（招待講演）   |
| 4. 発表年<br>2023年   |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>伊藤恵子   |
| 2. 発表標題<br>The Changing Structure of Global Value Chains and Technological Change: Evidence from the Firm-Level Patent Data |
| 3. 学会等名<br>The 17th East Asian Economic Association International (EAEA) Convention (国際学会)                                  |
| 4. 発表年<br>2022年   |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>伊藤恵子   |
| 2. 発表標題<br>The Changing Structure of Global Value Chains and Technological Change: Evidence from the Firm-Level Patent Data |
| 3. 学会等名<br>JEA (Japanese Economic Association) - KEA (Korean Economic Association) Academic Exchange Workshop (国際学会)        |
| 4. 発表年<br>2022年   |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>伊藤恵子                          |
| 2. 発表標題<br>米中対立と輸出管理強化が世界貿易に与える影響        |
| 3. 学会等名<br>日本国際経済学会関東支部主催 新春シンポジウム（招待講演） |
| 4. 発表年<br>2022年                          |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>伊藤恵子  |
| 2. 発表標題<br>GVCにおけるインドネシアの課題と可能性  |
| 3. 学会等名<br>国際機関日本アセアンセンター ASEAN最新事情ウェビナー 「インドネシアのグローバル・バリュー・チェーンの潜在力を最大化するために」(招待講演) |
| 4. 発表年<br>2021年  |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>伊藤恵子  |
| 2. 発表標題<br>International R&D Spillovers, Offshore Production, and Knowledge Flow Network       |
| 3. 学会等名<br>Western Economic Association International, Virtual International Conference (国際学会) |
| 4. 発表年<br>2021年  |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>伊藤恵子  |
| 2. 発表標題<br>The Changing Structure of Global Value Chains and Technological Change: Evidence from Japanese Firm-Level Patent Data                 |
| 3. 学会等名<br>First Authors' Workshop for the Global Value Chain Development Report 2021 hosted by ADB, UIBE, WTO, IDE-JETRO, OECD, and CDRF (国際学会) |
| 4. 発表年<br>2020年  |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>伊藤恵子  |
| 2. 発表標題<br>Global Value Chains and Domestic Innovation                       |
| 3. 学会等名<br>The 27th International Input-Output Association Conference (国際学会) |
| 4. 発表年<br>2019年  |



|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>伊藤恵子   |
| 2. 発表標題<br>Global Value Chains and Domestic Innovation      |
| 3. 学会等名<br>Singapore Economic Review Conference 2019 (国際学会) |
| 4. 発表年<br>2019年   |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>伊藤恵子  |
| 2. 発表標題<br>Global Value Chains and Domestic Innovation                         |
| 3. 学会等名<br>European Trade Study Group 2019 Bern: 21st Annual Conference (国際学会) |
| 4. 発表年<br>2019年  |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>伊藤恵子                         |
| 2. 発表標題<br>グローバル・バリューチェーンにおける途上国の貿易構造変化 |
| 3. 学会等名<br>日本国際経済学会 第78回全国大会            |
| 4. 発表年<br>2019年                         |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>伊藤恵子                         |
| 2. 発表標題<br>米中対立とグローバル・サプライチェーンの行方       |
| 3. 学会等名<br>日本国際フォーラム第352回国際政経懇話会 (招待講演) |
| 4. 発表年<br>2023年                         |

〔図書〕 計1件

|  |                 |
|--|-----------------|
| 1. 著者名<br>伊藤恵子   | 4. 発行年<br>2023年 |
| 2. 出版社<br>文眞堂  | 5. 総ページ数<br>258 |
| 3. 書名<br>変質するグローバル化と世界経済秩序の行方：米中対立とウクライナ危機による新たな構図（第16章） |                 |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

|                   | 氏名<br>(ローマ字氏名)<br>(研究者番号)                  | 所属研究機関・部局・職<br>(機関番号)                         | 備考 |
|-------------------|--|---|----|
| 主たる渡航先の主たる海外共同研究者 | Criscuolo Chiara<br><br>(Criscuolo Chiara) | OECD (経済協力開発機構)・科学技術イノベーション局・Senior economist |    |

|           | 氏名<br>(ローマ字氏名)<br>(研究者番号)                 | 所属研究機関・部局・職<br>(機関番号) | 備考 |
|-----------|---|-----------------------|----|
| その他の研究協力者 | Timmis Jonathan<br><br>(Timmis Jonathan)  |                       |    |
| その他の研究協力者 | Bergeaud Antonin<br><br>(Bergaud Antonin) |                       |    |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関        |           |  |  |
|---------|----------------|-----------|--|--|
| フランス    | OECD（経済協力開発機構） | HEC Paris |  |  |
| 米国      | World Bank     |           |  |  |